

中小企業における 2012年の景気見通し等について

景気は昨年3月の大震災で躓いたものの、政府は6月に早くも月例経済報告の基調判断を「上向きの動き」とし、その後回復基調に戻ったとしていた。しかし、デフレが依然続くなか、歴史的円高、株安、世界経済不安など困難な問題が重なり、先行きに暗雲が立ち込めた。当金庫実施の景況調査でも、本年1～3月期は悪化の見通しとなったが、中小企業経営者は2012年中の景気や自社の経営についてどのように考えているのか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2011年12月上旬

調査対象：大阪市信用金庫取引先企業
(大阪府下一円)

調査方法：聞き取り法ないし、郵送法
によるアンケート調査

依頼先数：1,380社

有効回答数：1,355社

有効回答率：98.2%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	610社	45.0%
卸売業	238	17.6
小売業	94	6.9
建設業	185	13.7
運輸業	71	5.2
サービス業	157	11.6
計	1,355	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	842社	62.2%
10～49人	472	34.8
50人以上	41	3.0
計	1,355	100.0

1. 新年の見通し

(1) 景気見通し

－ 「良くなる」「横ばい」が過半

すべての企業に対し、2012年の景気を2011年と比較してどのように予想するか聞いた結果が第1表 - (1)である。

全体でみると、「悪くなる」と予想する企業が46.9%で最も多い。これに対し「良くなる」との予想は16.3%、「横ばい」が36.8%である。

デフレが依然続くなかで歴史的円高、株安、欧州経済問題など、内・外需両面で不安が高まっており、「悪くなる」とする企業が2011年予想に比べ16.7ポイント増えた。

しかし、経済情勢が1年前に比べ著しく厳しさを増したにもかかわらず、「良くなる」とする企業(16.3%)と「横ばい」(36.8%)を合わせ、依然過半(53.1%)の企業が2012年の景気を比較的堅調と見ていることになる。

第1表 - (1) 景気見通し

(%)

項目		良くなる	横ばい	悪くなる	計
区分					
業種別	製造業	15.1	37.9	47.0	100.0
	卸売業	18.0	36.2	45.8	100.0
	小売業	19.1	40.5	40.4	100.0
	建設業	19.5	34.1	46.4	100.0
	運輸業	15.5	33.8	50.7	100.0
	サービス業	13.4	36.3	50.3	100.0
規模別	10人未満	15.4	37.3	47.3	100.0
	10～49人	18.6	35.8	45.6	100.0
	50人以上	7.3	39.1	53.6	100.0
2012年全体		16.3 (15.0)	36.8 (54.8)	46.9 (30.2)	100.0
比較	[2009年]	[1.3]	[18.8]	[79.9]	[100.0]
	[2006年]	[47.8]	[46.5]	[5.7]	[100.0]

注) [2006年]は戦後最長の景気拡張期の最中、[2009年]は景気の谷を迎えた年
「全体」欄の()内は前回2011年予想

(2) 自社の売上予想

- 「増加」が「減少」を上回る

次に、2012年における自社の売上予想を聞いた結果が第1表 - (2)である。

全体でみると、「増加する」と予想する企業は29.0%、「横ばい」とする企業が44.2%である。一方、「減少する」と予想する企業は26.8%にとどまった。

2011年予想と比べると、「減少する」と予想する企業が2.2ポイント増えたが、他方「増加する」とする企業は8.8ポイント増えており、「増加する」と予想する企業が「減少する」とする企業を2.2ポイント上回る結果となった。

景気見通しに厳しさが増しているのに対し、自社の売上については強気の予想が増えており、中小企業の粘り強さのようなものが感じられる。

第1表 - (2) 自社の売上予想

(%)

区分		項目	増加する	横ばい	減少する	計
業 種 別		製造業	29.2	46.2	24.6	100.0
		卸売業	29.9	40.3	29.8	100.0
		小売業	25.5	43.7	30.8	100.0
		建設業	33.5	40.5	26.0	100.0
		運輸業	28.2	38.0	33.8	100.0
		サービス業	24.9	48.4	26.7	100.0
規 模 別		10人未満	25.7	44.0	30.3	100.0
		10～49人	34.8	44.5	20.7	100.0
		50人以上	34.1	39.1	26.8	100.0
2012年全体			29.0 (20.2)	44.2 (55.2)	26.8 (24.6)	100.0
比 較	[2009年]		[15.0]	[28.5]	[56.5]	[100.0]
	[2006年]		[53.1]	[39.0]	[7.9]	[100.0]

注) [2006年]は戦後最長の景気拡張期の最中、[2009年]は景気の谷を迎えた年
「全体」欄の()内は前回2011年予想

(3) 景気の阻害要因

- 「歴史的な円高」が 64.9%で最多

次に、景気の先行きを阻害する要因を何と考えるか聞いた結果(複数回答)が第1表 - (3)である。

全体でみると、「歴史的な円高」と答えた企業が 64.9%で最も多いが、「長期化するデフレ」とする企業も 60.0%と多い。これらに次いで「欧州など諸外国経済の先行き不安」と答えた企業が 43.8%となっている。そのほか、「原油など資源価格の高騰」が 23.0%、「株安の進行」が 21.7%である。

2011年の夏くらいから1ドル80円を割る歴史的な水準に至った「円高」と、需要不足と価格低下の状況をもたらしている「デフレ」が、やはり中小企業経営者が考える景気の二大阻害要因ということになるが、「諸外国の経済不安」も高まっている。

第1表 - (3) 景気の阻害要因

(複数回答、%)

項目		歴史的な円高	長期化するデフレ	諸外国経済の先行き不安	資源価格の高騰	株安の進行	その他
業種別	製造業	67.5	56.6	45.6	26.7	18.2	0.8
	卸売業	68.1	61.3	50.0	20.2	21.4	2.1
	小売業	57.4	60.6	33.0	23.4	22.3	3.2
	建設業	59.5	61.6	41.6	22.2	30.3	1.1
	運輸業	69.0	53.5	42.3	31.0	31.0	0
	サービス業	58.6	72.0	36.9	10.2	21.0	0
規模別	10人未満	64.4	59.4	42.2	24.7	21.0	1.1
	10～49人	64.4	61.4	46.2	20.6	23.1	1.3
	50人以上	80.5	56.1	48.8	17.1	19.5	0
全体		64.9	60.0	43.8	23.0	21.7	1.1

2. 新年の経営方針

(1) 「攻め」か「守り」か

－ 「守り」が 54.8%

2012 年における自社の経営方針のイメージを「攻め」か「守り」で言い表すといずれになるか聞いた結果が第 2 表 - (1) である。

全体としてみると、2012 年の方針を「思い切った攻めの経営」とする企業は 5.3%、「どちらかといえば攻めの経営」が 39.9%あり、これら「攻めの経営」とする企業の合計は 45.2%となる。これに対し、「どちらかといえば守りの経営」とする企業が 44.0%、「徹底した守りの経営」も 10.8%あり、これら「守りの経営」とする企業の合計が 54.8%と過半数になった。

これを 2011 年の調査結果と比べると、「守り」とする企業が 1.7 ポイント増えている。

規模別にみると、「攻めの経営」は規模が大きくなるほど多くなっており、10 人未満の 39.3%に対し、50 人以上は 58.5%と 19.2 ポイント高い。

第 2 表 - (1) 「攻め」か「守り」か

(%)

区分	項目	思い切った攻め	どちらか といえば 攻め	どちらか といえば 守り	徹底した 守り	計		
							+ 攻め	+ 守り
業 種 別	製 造 業	4.1	39.0	46.1	10.8	100.0	43.1	56.9
	卸 売 業	4.6	43.7	40.8	10.9	100.0	48.3	51.7
	小 売 業	9.6	27.7	52.1	10.6	100.0	37.3	62.7
	建 設 業	4.3	40.5	42.2	13.0	100.0	44.8	55.2
	運 輸 業	2.8	49.3	43.7	4.2	100.0	52.1	47.9
	サービ ス業	10.8	40.2	38.2	10.8	100.0	51.0	49.0
規 模 別	10 人未 満	5.3	34.0	47.4	13.3	100.0	39.3	60.7
	10 ~ 49 人	5.1	49.5	39.0	6.4	100.0	54.6	45.4
	50 人以上	7.3	51.2	31.7	9.8	100.0	58.5	41.5
	2012 年全 体	5.3 (6.0)	39.9 (40.9)	44.0 (43.2)	10.8 (9.9)	100.0	45.2 (46.9)	54.8 (53.1)
比 較	[2009 年]	[3.2]	[27.6]	[54.3]	[14.9]	[100.0]	[30.8]	[69.2]
	[2006 年]	[11.1]	[53.1]	[32.6]	[3.2]	[100.0]	[64.2]	[35.8]

注) [2006 年]は戦後最長の景気拡張期の最中、[2009 年]は景気の谷を迎えた年
「全体」欄の () 内は前回 2011 年予想

(2) 「攻め」の具体的施策

- 「営業力強化」が 77.5%

2012年における自社の経営方針のイメージを「攻め」と答えた企業(613社、45.2%)に対し、その具体策について聞いた結果(複数回答)が第2表-(2)である。

全体としてみると、「業容拡大に向けた営業力強化」と答えた企業が77.5%でとくに多い。次いで「新しい製(商)品・サービス等の開発・取扱い」とする企業が37.8%が多いが、「新設・増設・更新等、設備投資の実施」は17.1%にとどまる。以下、「新規採用、中途採用、パート採用等による増員」が12.2%、「新業種への進出など、事業の多角化」は11.3%などとなっている。

第2表-(2) 「攻め」の具体的施策

(複数回答、%)

項目		営業力の強化	新製(商)品の開発	設備投資	増員	多角化	その他
区分							
業種別	製造業	70.7	41.8	22.8	12.2	8.7	0.8
	卸売業	87.0	50.4	7.0	7.8	10.4	0.9
	小売業	60.0	45.7	25.7	14.3	11.4	0
	建設業	85.5	25.3	4.8	12.0	18.1	0
	運輸業	83.8	10.8	29.7	10.8	5.4	0
	サービス業	82.5	28.8	16.3	18.8	16.3	1.3
規模別	10人未満	77.6	38.4	14.5	8.5	11.8	0.9
	10~49人	77.9	36.0	19.4	17.1	9.7	0.4
	50人以上	70.8	50.0	29.2	12.5	20.8	0
	全体	77.5	37.8	17.1	12.2	11.3	0.7

(3) 「守り」の具体的施策

- 「現状を維持」が 87.4%

2012 年における自社の経営方針のイメージを「守り」と答えた企業(742 社、54.8%)に対し、その具体策について聞いた結果(複数回答)が第 2 表 - (3)である。

全体としてみると、「ひたすら、現状を維持する」と答えた企業が 87.4%でとくに多い。このほか「取扱い製(商)品・サービス等の整理・縮小」とする企業が 12.6%、「解雇、欠員の無補充などによる減員」が 11.6%、「設備・資産等の処分・圧縮」が 9.5%、「減産・販路縮小など業容の縮小」が 8.5%などとなっている。

以上のように、「守り」の内容は総じて積極策を控えるというものであって、具体的に何らかのリストラを講じる企業は限定的とみられる。

第 2 表 - (3) 「守り」の具体的施策

(複数回答、%)

区分		項目					
		現状を維持	整理・縮小	減員	資産圧縮	業容の縮小	その他
業 種 別	製 造 業	89.9	9.8	12.1	8.4	9.8	0
	卸 売 業	83.7	21.1	4.9	8.9	12.2	0.8
	小 売 業	84.5	24.1	13.8	1.7	1.7	0
	建 設 業	88.1	7.9	13.9	10.9	5.9	1.0
	運 輸 業	88.2	8.8	14.7	11.8	5.9	0
	サービス業	83.1	10.4	14.3	18.2	6.5	0
規 模 別	10 人未満	88.4	11.8	8.8	9.0	7.9	0.4
	10～49 人	85.0	15.0	17.3	8.9	10.7	0
	50 人以上	88.2	5.9	23.5	29.4	0	0
全 体		87.4	12.6	11.6	9.5	8.5	0.3

調査結果を受けて

前回「2011 年予想」を調査した一昨年暮れの時点では、「東日本大震災の勃発」、「1ドル80 円を割り込む歴史的円高の定着」、「欧州経済不安の広がり」などはすべて想定していなかった。

今回の「2012 年予想」は、それらすべてが現実のものとなった元での調査であることを勘案すれば、全般的に強気の内容になっていると思われ、中小企業の「粘り強さ」、「したたかさ」などが感じられる。

実際に今回の予想以上の結果につなげるには、先の第 3 次補正予算によって本格化が期待される復興需要を直接的・間接的にどれくらい取り込むことができるかが、最大のポイントになると思われる。